

商工建設常任委員会資料

令和3年6月24日
商工観光労働部

目 次

(頁数)

I 補正予算

- 令和3年度 一般会計補正予算（第6号） ----- 1
- 令和3年度6月補正予算個別事業 ----- 6

II 報告事項

- 令和2年度宮崎県繰越明許費繰越計算書 ----- 18

III その他報告事項

- 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について ----- 19
- 第11次宮崎県職業能力開発計画の策定スケジュールの見直しについて ----- 21
- 令和2年度の企業立地の状況について ----- 22
- スポーツキャンプ・合宿の状況について ----- 25

I 補正予算

○ 議案第1号 令和3年度 宮崎県一般会計補正予算（第6号）

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
57,711,725	2,011,363	59,723,088

令和3年度 商工観光労働部予算(案)

5月補正後予算額 581億8,057万円
 6月補正予算額(案) 20億1,136万3千円 (補正予算第6号)
 補正後の額 601億9,193万3千円

○課別予算一覧

会計	課名	5月補正後 予算額 (ア)	6月補正(第6号) 予算額(案) (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
一般会計	商工政策課	千円 47,376,352	千円 59,266	千円 47,435,618	
	企業振興課	1,279,649	482,000	1,761,649	
	雇用労働政策課	1,378,665	627,702	2,006,367	
	企業立地推進局 企業立地課	774,024	0	774,024	
	観光経済交流局	観光推進課	6,015,979	744,395	6,760,374
		オールみやざき 営業課	887,056	98,000	985,056
		計	6,903,035	842,395	7,745,430
	計	57,711,725	2,011,363	59,723,088	
	特別会計	商工政策課	353,658	0	353,658
		観光推進課	115,187	0	115,187
計		468,845	0	468,845	
商工観光労働部 合計		58,180,570	2,011,363	60,191,933	

商工観光労働部における 新型コロナウイルス感染症関連の取組について

商工観光労働部では、令和2年度予算からの繰越も含め、4月までに約68億円の新型コロナウイルス感染症関連予算を措置。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に事業者支援分が創設されたことも踏まえ、5月専決、5月補正及び今議会に提案する6月補正予算案では、特に影響が懸念される事業継続や雇用維持への緊急的な措置や、ポストコロナを見据えた経済の再生と成長を支援する事業等を計上している。

【商工観光労働部の5月専決・5月補正・6月補正予算案の概要】

事業継続と雇用維持のための セーフティネット強化

19.0億円

- ・ 中小企業・小規模事業者に対する支援金
- ・ 飲食店等の時間短縮営業により影響を受けた事業者への支援金
- ・ 休業を余儀なくされた従業員の雇用維持のための緊急支援
- ・ コロナの影響による離職者等の再就職支援
- ・ 外国人技能実習生等の出入国時の感染症対策支援

コロナ下の経済活動を支える 安全・安心の環境整備

15.8億円

- ・ 宿泊事業者が行う感染症対策に資する設備導入等に対する支援
- ・ 万全なコロナ対策を実施した東京オリパラ事前合宿の受入支援

経済活動再開後の需要回復対策

7.1億円

- ・ 商店街のにぎわい回復支援
- ・ 県民の県内旅行や国内誘客の促進
- ・ 教育旅行の誘致・定着化
- ・ アンテナショップやインターネットを活用した県産品販路拡大

経済の再生と成長につなげる 取組の支援

5.3億円

- ・ キャッシュレス化、インターネット販売参入支援
- ・ 新たなビジネスに取り組む中小企業等支援
- ・ コロナ禍による社会変化等に対応するものづくり企業の生産設備等改修支援
- ・ ポストコロナを見据えた県内企業の技術力向上促進

商工観光労働部における新型コロナウイルス感染症対策予算

	R2 繰越	R3 当初	4月 専決 補正 (1号)	4月 臨時会 補正 (2号)	5月 専決 補正 (3号)	5月 臨時会 補正 (4号 5号)	6月 補正 予算案
事業継続と雇用維持のためのセーフティネットづくり 約34.6億円(5月・6月補正 約19.0億円)							
県独自の緊急事態宣言により影響を受けた事業者への支援金						●	→
飲食店等への営業時間短縮要請により影響を受けた事業者への支援金	●	→	→	●	●	●	→
離職者等を採用する企業の情報発信力強化に要する経費を支援		●	→	→	→	→	→
離職者等を正規雇用した企業に対する給付金の支給							○
労働者を休業させながら雇用維持を図る事業者に対する緊急支援							○
外国人技能実習生等の出入国時の感染症対策支援							○
コロナ下の経済活動を支える安全・安心の環境整備 約18.7億円(5月・6月補正 約15.8億円)							
宿泊事業者が行う感染症対策や前向きな投資に対する経費の支援						●	→
東京オリパラ事前合宿等に対する感染症対策等に要する経費の支援		●	→	→	→	→	○
経済活動再開後の需要回復対策 約55.4億円(5月・6月補正 約7.1億円)							
市町村と連携した消費喚起	●	→	→	→	→	→	→
Go To Eatキャンペーンひなた食事券発行支援	●	→	→	→	→	→	→
商店街のにぎわい回復支援							○
観光プロモーション、交通機関等と連携したプロモーション、旅行商品造成支援	●	→	→	→	→	→	→
県民県内旅行(ジモ・ミヤ・外)キャンペーン			●	→	→	→	→
教育旅行支援							○
スポーツキャンプの受入強化		●	→	→	→	→	→
物産展開催等の県産品需要回復促進		●	→	→	→	→	→
KONNEと連携した県産品の販売促進強化							○
経済の再生と成長につなげる取組の支援 約6.5億円(5月・6月補正 約5.3億円)							
域内のキャッシュレス化に取り組む市町村の支援							○
インターネット販売に参入する事業者支援		●	→	→	→	→	→
中小企業の新事業展開・経営力強化等支援							○
ものづくり企業の経済活動再開支援							○
ポストコロナを見すえた新製品・新技術研究開発支援							○
国内回帰する企業の県内設備投資支援	●	→	→	→	→	→	→
デジタルツールを活用した県産品販路拡大支援		●	→	→	→	→	→

令和3年度6月補正予算個別事業

頁

○ 議案第1号 令和3年度 宮崎県一般会計補正予算（第6号）

㊦インターネット販売成長促進事業……………	7
㊦みやざき商店街活性化支援強化事業……………	8
㊦キャッシュレス版地域内経済循環支援事業……………	9
○ものづくり企業等の成長に向けた支援……………	10
㊦地域中小企業等新事業構築支援事業	
㊦ものづくり企業生産設備等改修支援事業	
㊦ポストコロナを見据えたものづくり企業技術力向上促進事業	
㊦外国人技能実習生等受入事業者支援事業……………	11
㊦離職者等採用企業支援事業……………	12
㊦緊急雇用維持支援事業……………	13
㊦観光みやざき緊急誘客促進事業……………	14
㊦教育旅行誘致・定着促進事業……………	15
㊦東京オリパラ等合宿受入推進事業……………	16
㊦未来を拓け！県産品販売促進強化事業……………	17

㊦インターネット販売成長促進事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

国内のインターネット販売（以下「EC」という。）の市場規模は約10%前後の伸びで成長を続けてきたが、今回のコロナ禍による巣ごもり需要により、更に大きく成長している。また、大消費地から遠い本県の事業者にとってEC市場は外貨獲得の有効な手段でもある。そこで、拡大が続くEC事業への参入を促すため、ECモールへの新規出店にかかる経費の支援や、特設サイトでのWeb物産展を行う。

2 事業の概要

(1) 補正額 16,735千円（補正後の額 21,257千円）

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

① 参入促進セミナー

EC事業への参入を促すため、ECをめぐる現状や基礎的な知識を学ぶセミナーを開催する。

② 新規出店支援

ECモールに新規出店する事業者を対象に、初期登録費用、出店料の一部を支援することで、EC事業への参入を促進する。

③ スキルアップセミナー

既存事業者を対象に、さらに売上げを伸ばすためのスキルやノウハウを習得するセミナーを開催する。

④ 基礎セミナー

新規出店事業者を対象に、グループワークによる基礎的なセミナーを実施し、受講者同士のネットワーク構築を図る。

⑤ Web物産展開催

セミナーで学んだ事の実践の場として、Web物産展を開催し、デジタルクーポンを付けることで、参加事業者の売上増加につなげる。

⑥ 広報経費等

新規出店事業者の参入促進にかかる広報経費。

3 事業の効果

市場拡大が続くEC事業への新規出店にかかる経費の支援や、Web物産展を行うことで、県内事業者の出店を促進するとともに、事業者の売上げ増加が図られる。

⑧みやざき商店街活性化支援強化事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街の来客や売上げの減少など、県内商店街は大きな打撃を受けている。国においては、商店街の活性化につなげるため「G○T○商店街」事業を実施したところであるが、昨年度本県の活用事例が1件にとどまるなど、十分に活用が出来ていない状況にある。

そこで、「G○T○商店街」事業と連携した取組を行うことで商店街の活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 12,531千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

商店街活性化プランの策定や「G○T○商店街」事業と連携した取組支援を行う。

- ・商店街ヒアリング（実態調査）、実施商店街の選定
- ・実施商店街の状況に応じた商店街活性化プランの策定
- ・プラン実現に向けた専門家の派遣
- ・G○T○商店街の申請、事業実施サポート
- ・取組効果の検証、県内商店街への波及 等

3 事業の効果

商店街活性化プランの策定や、国の「G○T○商店街」事業の採択に向けた支援を行うことで、地域の活気を取り戻すとともに商店街のにぎわい回復につながる。

※G○T○商店街とは

経済産業省の事業で、新型コロナに対応したイベントなどを実施する商店街に最大300万円を支援。複数の商店街が連携して行う取組には最大500万円の上乗せがある。商店街が行うイベント開催、プロモーション、観光商品開発等の取組が支援の対象で、プレミアム付商品券発行などは対象とならない。（令和3年度の支援内容は国において現在検討中で変更の可能性あり）

⑨キャッシュレス版地域内経済循環支援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

キャッシュレス決済は、人口減少による労働力不足が見込まれる中、店舗業務の効率化につながるほか、現金に触れないため衛生的であり、従業員と顧客の接客を減らすという観点からも、新型コロナウイルス感染症対策の一つとして普及が望まれている。

そこで、地域通貨ポイント制度など、キャッシュレス化に取り組むモデル的な市町村の取組を支援する。

2 事業の概要

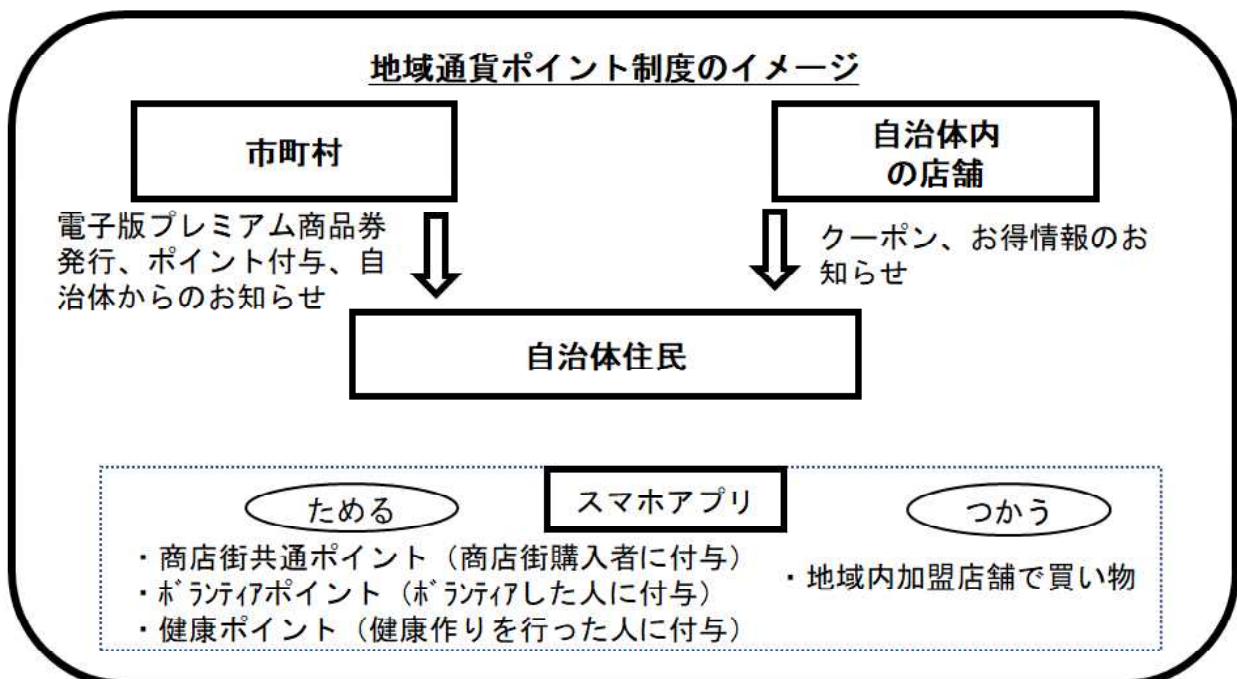
- (1) 予算額 30,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 市町村
- (5) 事業内容

地域通貨ポイントの導入や、商店街と決済事業者が連携したキャッシュレス推進による生産性向上などの効果検証事業等に取り組む市町村にかかる経費を補助する。

(補助率 1/2以内)

3 事業の効果

地域通貨ポイント制度など、地域内経済循環を高め域内消費の増加につながるモデル的な取組を行う市町村を支援し、その取組効果を他市町村へ波及させることで、更なるキャッシュレス化の推進を図る。



ものづくり企業等の成長に向けた支援

企業振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、幅広い業種の事業者に深刻な影響が生じている中において、デジタル化の加速や新たな市場の拡大などビジネス環境の急激な変化に対応し、新たな成長へとつなげていく県内中小企業等の取組を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 482,000千円

- ① ②地域中小企業等新事業構築支援事業 352,000千円
- ② ①ものづくり企業生産設備等改修支援事業 75,000千円
- ③ ①ポストコロナを見据えたものづくり企業技術力向上促進事業 55,000千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県、公益財団法人宮崎県産業振興機構、一般社団法人宮崎県情報産業協会

(5) 事業内容

- ・ 新事業転換サポート
新たな事業展開を図るため、経営課題の分析や事業計画の策定などに取り組む企業に対し、専門家やコンサルタントを派遣して支援
- ・ 新事業構築支援
新たな事業の展開や人材育成等の経営力強化の取組、医療関連機器の開発、業務効率化に必要なICT技術の導入等の取組に要する経費を補助
(企業への補助率：2/3、補助上限額：3,000千円)
- ・ ものづくり企業生産設備等改修支援
生産性向上やコロナ対策に係る生産設備等の改修を行う県内ものづくり企業等に対して、必要な経費の補助(補助率：1/2、補助上限額50,000千円)
- ・ ものづくり企業技術力向上促進
県内ものづくり企業が、公設試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術開発等の取組や技術者の育成等に必要な経費の補助
(企業への補助率：2/3、補助上限額1,000千円)

3 事業の効果

コロナ禍の変化に対応する取組を支援し、事業活動の継続や事業活動の強化、新たな事業の構築などを実現することにより、県内産業の新たな成長を図る。

外国人技能実習生等受入事業者支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

国の新型コロナウイルス感染症の水際対策の措置に伴い、待機期間中の宿泊費や交通費など、県内で外国人技能実習生、特定技能外国人を受け入れる事業者や監理団体の負担が増加するため、県内事業者等が負担する経費の支援を実施する宮崎県中小企業団体中央会に対し補助金を交付することにより、外国人技能実習生等の受入れを行う県内事業者等の負担軽減を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 75,551千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 宮崎県中小企業団体中央会
- (5) 事業内容

県内事業所や監理団体が負担した外国人技能実習生等の宿泊費、交通費、出国の際のPCR検査費及び陰性証明書発行費について、3分の2を補助する宮崎県中小企業団体中央会に対し、補助金を交付する。

3 事業の効果

県内事業者等が負担する経費の支援を実施する宮崎県中小企業団体中央会に対し補助金を交付することにより、県内事業者等の負担軽減が図られ、外国人技能実習生等の円滑な受入れにつながる。

㊦ 離職者等採用企業支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業等は事業の縮小や休止など大きな打撃を受けている中、一層の経営悪化により解雇や廃業の増加が危惧される。

離職等を余儀なくされた方の再就職に向けた環境は厳しい状況にあることから、企業の採用意欲低下を防ぐことにより、コロナ関係離職者等の雇用機会の確保と早期就労を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32,951千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

コロナ関連離職者等を正規雇用（週20時間以上の無期雇用契約）した企業に対して給付金を支給する。

（採用1人につき200千円）

3 事業の効果

離職等を余儀なくされた方を雇用した企業に対して、給付金を支給することにより、コロナ関係離職者等の雇用機会の確保や早期就労につながる。

⑧緊急雇用維持支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、労働者を休業させながら、雇用の維持を図り、国の「雇用調整助成金」又は「緊急雇用安定助成金」を受給している事業者について、雇用調整助成金等の特例措置の縮減により、雇用を維持できず解雇を余儀なくされる事業者の増加が危惧される。このため、休業により雇用の維持を図る事業者への支援を行うことにより、解雇の抑止と安心して働くことのできる就労環境の整備を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 519,200千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

雇用調整助成金等の支給決定を受けたすべての事業者を対象に、給付金を支給する。

- ・給付額：雇用調整助成金等の1/10相当額
- ・対象期間：令和3年5月分から8月分

3 事業の効果

雇用維持を図っている事業者を支援することにより、離職の防止につながる。

観光みやざき緊急誘客促進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症が流行する中、比較的感染リスクの低い県民による県内旅行を継続しつつ、感染防止対策を徹底するとともに、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら、本県の強みを戦略的かつ強力に発信することにより、本県への誘客を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 545,250千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 公益財団法人宮崎県観光協会 (①、②)、県 (②)、事業者 (③)
- (5) 事業内容

- ① 県内限定クーポンの付与
国の地域観光事業支援が令和3年12月末まで延長されたことに伴い、県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーンを利用した平日の宿泊利用者に対して、県が分散型旅行を推進するために実施する県内限定クーポン2千円分の付与を令和3年12月末まで継続する。
- ② 交通機関や旅行会社等と連携した誘客
県外からの誘客を促進するため、国内の交通機関や旅行会社等と連携し、下期の旅行商品の造成やプロモーションを実施する。
- ③ ゴルフ場感染症対策等支援
安全安心なゴルフ環境づくりのために、県内ゴルフ場に対して、感染拡大防止対策の強化に要する費用を補助する。（補助率3/4、上限額75万円）

3 事業の効果

県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーンにおける平日宿泊のクーポン付与を継続することにより、分散型旅行によるコロナ対策と県内観光関連産業の事業回復を図ることができる。

また、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら、隣県や九州、大都市圏をターゲットに戦略的なプロモーションを実施するとともに、県内ゴルフ場の安全・安心な受け入れ環境を整えることにより、効果的な誘客を図ることができる。

範囲	県内での経済循環	九州（県内含む）・国内全域との経済交流
対象	県民による県内限定／個人旅行	九州全域（県内含む）・全国（大都市圏） ／個人・団体旅行
観光業の回復に向けた対策	県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーン事業【4月補正】 ○旅行商品の50%割（上限5,000円） ○県民限定クーポンの付与（2,000円） ※平日宿泊者には2,000円を追加付与	観光みやざき緊急誘客促進事業【6月補正※今回】 ○県内限定クーポン付与の継続（令和3年12月まで） ○県内外を対象とした観光誘客を強力に推進 ・旅行会社や交通機関等と連携したプロモーション ○ゴルフ場感染症対策等支援
	経済交流の拡大に伴う課題 ・交流人口の拡大による感染症リスクの高まり ・県内外の観光客が来県・周遊する仕組みづくり ・他県との誘致競争に埋もれる可能性	



㊦教育旅行誘致・定着促進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

コロナ禍における県内教育旅行の誘致・定着化を図るため、学校に対する貸切バス費用や、旅行会社が本県での教育旅行を受注・催行する際の商品企画開発費に対する補助を行う。

2 事業の概要

- (1) 補正額 50,790千円（補正後の額79,990千円）
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 公益財団法人宮崎県観光協会
- (5) 事業内容

① 貸切バス借上げ費用の助成

県内外の小中学校等が本県で教育旅行を実施する際、貸切バス借上げ費用の助成額を上乗せする。（1台あたり50,000円/日（※））

※補正分：1台あたり20,000円/日

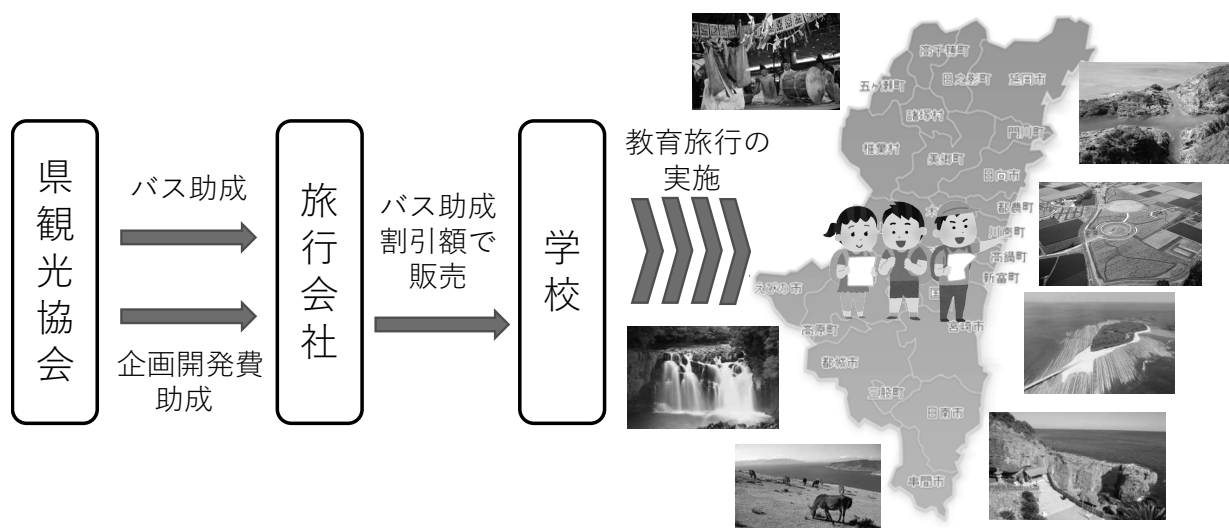
② 教育旅行商品企画開発費の助成

旅行会社が本県での教育旅行を受注・催行する際、商品企画開発費の助成額を上乗せする。（1人泊あたり2,000円（※））

※補正分：1泊あたり1,000円

3 事業の効果

教育旅行の実施に要する費用を支援することにより、教育旅行の誘致・定着化を図ることができ、児童・生徒の本県の魅力を知る機会の創出や、旅行会社における教育旅行商品づくりのノウハウの蓄積、さらには、応援消費等による地域経済の回復に資することができる。



㊦東京オリパラ等合宿受入推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、「東京2020オリンピック・パラリンピック」等に向けた国内外代表チームの事前合宿や大きなPR効果や経済効果が見込める大規模スポーツ大会の開催支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 補正額 148,355千円（補正後の額 444,723千円）
(2) 財源 国庫：60,270千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：88,085千円
(3) 事業期間 令和3年度
(4) 実施主体 県①③、東京オリパラ等受入実行委員会②③、市町村③、
公益財団法人宮崎県観光協会④

(5) 事業内容

- ① 東京オリパラ等代表チームの受入のための情報収集及び準備等
② 自治体等で組織する受入実行委員会に対する費用の一部支援
チームから新たに要望のあった追加のバス借上、仮設ジム設置や、PCR検査会場の借上等、感染症対策のための経費を負担する。
③ 海外代表チーム事前合宿等の新型コロナウイルス感染症対策支援
選手団への追加のPCR検査等に係る経費
④ 大規模スポーツ大会の開催費の一部支援

3 事業の効果

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、国内外代表チームの合宿や大規模スポーツ大会の受け入れを行うことで、選手、スタッフ、観客、メディアの呼び込みによる経済活性化と、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上が期待できる。

⑧未来を拓け！県産品販売促進強化事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

今後有望なインターネット市場を販路の柱とするため、デジタルクーポン券の発行等のキャンペーンを行うほか、コロナ後を見据え、インターネットショップ上でアンテナショップ店舗のPR等を行いながら、リアル店舗でのイベントの実施等により、県産品の需要喚起、新たな顧客の確保、認知度向上を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 98,000千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 4つのアンテナショップでの販売促進事業

県が設置する「みやざき物産館KONNE」・「新宿みやざき館KONNE」及び民設民営の「堺みやざき館KONNE」・「博多みやざき館KONNE」の4つのアンテナショップにおけるイベントやキャンペーンの実施

② ネットショップ販売強化事業

みやざき物産館KONNEインターネットショップでのクーポンキャンペーンの実施

③ メディア活用による県産品魅力発信事業

ラジオやテレビ等を活用した、県産品をはじめとした本県のプロモーションの展開

3 事業の効果

ネットショップとリアル店舗が相互誘導を行うことにより、販売チャンネルの多様化を図り、今後の県産品事業者の販路拡大につなげる。

II 報告事項

1 令和2年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越額 (円)
商工費	商業費	飲食関連事業者等緊急支援事業	1,460,623,924
商工費	商業費	みやざき応援消費促進事業	52,785,283
商工費	商業費	みやざき応援消費活性化事業	727,000,000
商工費	工鉦業費	サプライチェーン対策等県内投資 促進補助事業	100,000,000
商工費	観光費	「みやざきMICE」推進強化事業	65,000,000
商工費	観光費	観光みやざき再生加速化事業	552,000,000

Ⅲ その他報告事項

宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

総合交通課
商工政策課 経営金融支援室

1 概要

宮崎港・神戸港間のフェリー航路を運行する宮崎カーフェリー株式会社は、長期的、安定的な航路維持のため、令和4年5月及び10月の新船就航に向け、現在、建造作業を進めている。

<参考：新船就航までのスケジュール>

	R2.12	R3.4	R3.10	R4.3	R4.5	R4.10
1隻目（たかちほ）	起工	→	進水	→	就航	
2隻目（ろっこう）		起工	→	進水	→	就航

2 経営状況

令和2年度は、長引く新型コロナウイルスの影響を大きく受け、輸送量が、貨物、旅客ともに昨年度を下回っており、特に旅客については、就航地である関西エリアにおける度重なる感染拡大により大幅に減少（△59.9%）している。

(1) 輸送量

	R元年度	R2年度	対前年比
便数	696便	695便	△1便
貨物	66,353台	60,243台	△6,110台、△9.2%
利用者	174,433人	70,004人	△104,429人、△59.9%
【内訳】一般旅客 (うち団体)	132,303人 (44,154人)	33,416人 (3,228人)	△98,887人、△74.7% △40,926人、△92.7%

(2) 収支状況

(単位：百万円)

損益計算書 ※1	R元年度	R2年度(見込)	対前年比
売上高	5,609	4,240	△13.7億円、△24%
貨物運賃収入	3,966	3,546	△4.2億円、△11%
旅客運賃収入	1,300	533	△7.7億円、△59%
営業費用	5,347	4,738	△6.1億円、△11%
燃料費	1,964	1,631	△3.3億円、△17% ※コロナによる原油需要減→価格安
営業利益	262	△498	△7.6億円、△290%
経常利益	192	△434	△6.3億円、△326%
償却前営業利益※2	964	183	

※1 宮崎カーフェリー(株)、(株)マリンエージェンシーの合算

※2 会社の資金繰りを示す指標

3 経営安定化のための取り組み

【 旅客対策 】

コロナの影響で輸送量が大幅に減少する中、徹底した感染防止対策に取り組み、船での移動に対するマイナスイメージを払拭するとともに、各種利用促進キャンペーンを実施し、需要の回復を図る。

また、新船就航に向けて大型プロモーションを展開し、機運の醸成を図る。

感染対策

- ・ 空気清浄機の導入 (R2. 9) や共用部の抗菌コーティング施工 (R3. 1)
- ・ 自動発券機やスマートチェックインの導入など非接触対応の推進 (R3. 4)

イメージ回復

- ・ 感染防止対策 P R 動画の配信 (R2～)
- ・ 県が行う P C R 検査事業の活用や相部屋の個室化など船内の安全性向上と船旅のイメージ回復 (R3. 7 予定)

利用促進、需要回復

- ・ 乗用車割引や個室へのグレードアップなど利用促進キャンペーンの実施 (R2～)
- ・ 新船就航に向けた機運醸成のための大型プロモーションを実施 (R3. 10～予定)

【 貨物対策 】

経営分析に基づく貨物戦略により、共同輸送の実証事業や県外事務所等の企業誘致活動との連携を強化し、新たな販路の開拓や特に下り荷の確保に努めることで着実な収益の向上を図る。

貨物戦略

- ・ 中小機構が派遣する外部アドバイザーを活用した経営分析 (R2～)
- ・ 経営分析に基づく営業戦略の策定 (R3 予定)

販路開拓・下り荷確保

- ・ 経営分析に基づく季節や曜日に応じた戦略的な運賃設定 (R2～)
- ・ 市場調査と共同輸送の実証事業を実施 (R2～)
- ・ 県外荷主との実証事業の結果を生かした定期輸送化 (R3～)
- ・ 県外事務所等が行う企業誘致活動と連携した荷主とのネットワーク拡大 (R3～)

第11次宮崎県職業能力開発計画の策定スケジュールの見直しについて

雇用労働政策課

1 計画の位置付け

職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、国が策定した「第11次職業能力開発基本計画」（令和3年3月29日策定、以下「国基本計画」という。）に基づき、本県の職業能力開発に関する基本となる計画（以下「県計画」という。）を策定する。

2 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

3 策定にあたっての基本的な考え方

国基本計画に掲げられている職業能力開発の方向性や基本的施策を踏まえるとともに、今年度策定に着手する次期宮崎県総合計画等との整合性を図りながら策定する。

4 現在までの進捗状況

令和3年1月25日 国基本計画（案）公表
同 3月23日 宮崎県職業能力開発審議会に諮問
（県計画の施策の柱（案）について検討）
同 3月29日 国基本計画公表

5 今後のスケジュール（予定）

令和3年 8月 宮崎県職業能力開発審議会（骨子案検討）
同 9月 商工建設常任委員会へ報告（骨子案）
同 10月 宮崎県職業能力開発審議会（計画案検討）
同 12月 商工建設常任委員会へ報告（計画案）
パブリックコメント
令和4年 1月 宮崎県職業能力開発審議会（最終案検討）
同 3月 商工建設常任委員会へ報告（最終案）
宮崎県職業能力開発審議会から知事への答申
県計画決定

令和2年度の企業立地の状況について

企業立地課

1 企業立地の目標と実績

	目標：元～4年度	実績：元～2年度	達成率
企業立地件数	150件	86件	57%
うち県外新規	50件	29件	58%
最終雇用予定者数	5,000人	2,374人	47%

2 業種毎の立地件数・雇用者数の推移（過去5年度）

	H28	H29	H30	R1	R2
製造業	23件 (4)	20件 (3)	19件 (4)	22件 (1)	16件 (0)
	944人 (593)	941人 (537)	588人 (333)	427人 (11)	372人 (0)
フードビジネス関連	10件 (1)	7件 (0)	9件 (2)	6件 (0)	7件 (0)
	182人 (40)	107人 (0)	181人 (48)	136人 (0)	85人 (0)
情報サービス産業	21件 (18)	18件 (16)	21件 (14)	23件 (15)	17件 (10)
	826人 (754)	839人 (686)	793人 (469)	732人 (470)	668人 (216)
流通関連業	4件 (1)	7件 (1)	2件 (1)	2件 (0)	5件 (2)
	37人 (16)	189人 (25)	50人 (35)	18人 (0)	149人 (102)
試験研究機関	0件	0件	0件	0件	1件 (1)
	0人	0人	0人	0人	8人 (8)
本社機能強化	1件	1件	0件	0件	0件
	8人	51人	0人	0人	0人
合計	49件 (23)	46件 (20)	42件 (19)	47件 (16)	39件 (13)
	1,815人 (1363)	2,020人 (1,248)	1,431人 (837)	1,177人 (481)	1,197人 (326)

※()内は県外新規立地

3 令和2年度の企業立地の状況と主な特徴

- (1) 全体の件数は39件と過去5年間で最も少なかった。新型コロナの影響により先行きに不透明感が広がったことや都市圏との往来に制約を受け、視察等の誘致活動にも影響を受けたことなどが主な要因。
- (2) 新型コロナの影響は業種によって異なり、フードビジネス関連や流通関連業は好調に推移した。その一方、製造業については県外からの新規立地がゼロとなったほか、情報サービス産業についてもコールセンター立地などに動きがあったものの、立地件数は減となった。
- (3) 特徴的な動きとしては、試験研究機関として医療機器の開発や習得支援を行う拠点施設（日機装(株)）の立地があった。また、WEBアプリのセキュリティー診断・検査業務を行う地元IT企業（(株)クラブ）が業務拡大し、300人体制に向けアミュプラザ内に移転増設した。
- (4) 製造業のサプライチェーン対策の国内回帰関係では、自動車部品のネジ類製造（(株)ニチワ）と半導体製造機器用特殊樹脂製造（(株)ミヤザキ）の2件の増設案件を立地認定した。
- (5) 地域的には12市町村に立地認定を行った。このうち、串間市や高千穂町、椎葉村には情報サービス産業として初めての立地が実現するなど、立地地域に新たな広がりを見せた。

令和2年度の立地企業の状況について

企業立地課
(令和3年3月31日)

	企業名	業種	市町村	本社	雇用予定	事業内容
1	㈱ミヤザキ 令和2年4月22日認定	製造業 ※	小林市	埼玉県	15 (70)	合成樹脂加工製品(特注品)の製造
2	木脇産業㈱ 令和2年4月27日認定	製造業 ※	都城市	同左	5 (13)	国産スギ材の乾燥及び保管
③	㈱SOZONEXT 令和2年4月30日認定	情報サービス産業	都城市	東京都	5 (15)	ウェブマーケティング
4	丸栄ニューウェーブ㈱ 令和2年5月15日認定	流通関連業 ※	宮崎市	愛知県	6 (18)	物流センターの運営
5	㈱英楽 令和2年5月26日認定	製造業 ※	門川町	同左	5 (9)	加工食品の製造・販売
⑥	健幸わかば㈱ 令和2年6月15日認定	情報サービス産業	宮崎市	鳥取県	8 (43)	コールセンターの受託・委託
7	㈱くしまアオイファーム 令和2年6月18日認定	流通関連業 ※	串間市	同左	0 (15)	さつまいもの貯蔵及び出荷
⑧	㈱CSC 令和2年6月30日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	2 (8)	コールセンター事業(光通信回線販売のアウトバウンド等)
9	(有)ファームヤマト 令和2年7月10日認定	製造業	都城市	同左	5 (10)	大根おろし、切り干し大根の製造
10	㈱ヨコム 令和2年7月15日認定	製造業 ※	三股町	同左	3 (9)	自動車内外装部材(吸音材)などの不織布の製造
11	新サンフード工業㈱ 令和2年7月20日認定	製造業 ※	宮崎市	同左	5 (25)	冷凍野菜加工・冷凍調理食品加工製造品の冷凍保管
12	双信電機㈱、双信パワーテック㈱ 令和2年7月27日認定	製造業 ※	都城市	東京都	8 (20)	フィルムコンデンサ、電力用コンデンサの設計・開発及び製造販売、ノイズフィルターの製造販売
⑬	㈱ハマキョウレックス 令和2年8月14日認定	流通関連業	日向市	静岡県	70 (90)	物流センター事業
14	㈱アイティーシェルパ 令和2年8月28日認定	情報サービス産業 ※	串間市	福岡県	34 (100)	コールセンター運営、ECシステム・ストリーミング配信システムの構築及び保守、スマートフォン系アプリケーション開発及び保守
15	㈱スカイコム 令和2年9月4日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	東京都	4 (20)	コンピュータソフトウェアの開発
⑯	ホリデー㈱ 令和2年9月11日認定	情報サービス産業	都城市	東京都	5 (30)	自社サービス『Holiday』の運営・管理
17	ネオフーズ竹森㈱ 令和2年9月16日認定	製造業 ※	都城市	同左	3 (6)	畜産食料品製造、ソース製造
18	㈱ディスコ 令和2年9月25日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	東京都	1 (11)	人材採用管理システムを活用した人材採用アウトソーシング事業
⑰	日機装㈱ 令和2年9月30日認定	試験研究機関	宮崎市	東京都	3 (8)	医療機器の開発、医療機器技能習得支援
20	えびの電子工業㈱ 令和2年10月27日認定	製造業 ※	都城市	えびの市	10 (40)	電子部品や自動車部品の組立て・検査
⑳	㈱mtc. geek 令和2年10月30日認定	情報サービス産業	宮崎市	同左	1 (6)	Webマーケティングに付随する開発・制作等
㉑	㈱デュアルタップグロウス 令和2年11月4日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	6 (41)	テレマーケティング及びBPO業務、オンラインを活用した商談サポート業務、IT製品導入に向けたサポート業務
23	㈱松長鐵工 令和2年11月10日認定	製造業 ※	延岡市	同左	2 (5)	精密機械部品製造・加工、アーク溶射・加工
24	㈱クラブ 令和2年11月30日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	同左	40 (207)	WEBアプリケーションのセキュリティ(脆弱性)診断・検査
25	(有)四位農園 令和2年12月10日認定	製造業 ※	高原町	小林市	2 (10)	冷凍野菜の加工製造及び保管

	企業名	業種	市町村	本社	雇用予定	事業内容
26	エース総合運輸(株) 令和2年12月17日認定	流通関連業 ※	三股町	同左	5 (14)	一般貨物自動車運送業
27	(株)宮崎ファクトリー 令和2年12月22日認定	製造業 ※	日南市	同左	40 (48)	アパレル(服飾雑貨、装身具等を含む)等の製造、販売事業
⑳	タイムカプセル(株) 令和2年12月24日認定	情報サービス産業	高千穂町	岐阜県	1 (5)	ソフトウェア開発事業、人材育成事業
29	(株)アイネットサポート宮崎 令和3年1月29日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	同左	30 (80)	コールセンター運営(インバウンド・アウトバウンド)等
㉑	(株)ゴーリスト 令和3年2月15日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	2 (14)	人材情報に関するシステムの開発等
31	(株)Jコーポレーション 令和3年2月19日認定	製造業 ※	都城市	岡山県	2 (12)	食肉加工
32	(株)オムニバス 令和3年2月24日認定	情報サービス産業 ※	延岡市	東京都	8 (30)	インターネット広告の配信管理・コンサルティング等
33	(株)ニテワ 令和3年2月26日認定	製造業 ※	日南市	同左	3 (12)	自動車部品(ウェルドナット・ピニオン・ステムキャップ)の製造
34	(株)水永水産 令和3年3月10日認定	製造業 ※	門川町	同左	3 (13)	しらす干しの製造
35	(有)川崎電子 令和3年3月16日認定	製造業 ※	都城市	同左	3 (70)	通信機器用半導体の製造等
㉒	(株)ヒューテックノオリン 令和3年3月17日認定	流通関連業	都城市	東京都	10 (12)	冷凍冷蔵業、一般貨物自動車運送業
㉓	(株)みつばシステム 令和3年3月22日認定	情報サービス産業	小林市	愛知県	3 (11)	WEBシステム開発
㉔	(株)電通オンデマンドグラフィック 令和3年3月26日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	7 (43)	デジタル広告等の制作、SNS運用、HP制作・保守等
39	(株)キャスター 令和3年3月31日認定	情報サービス産業	椎葉村	西都市	1 (4)	オンラインアシスタントサービス「CasterBiz」の運営
	計39件				366 (1,197)	

(1)番号の○印は県外新規案件
(2)業種欄の※は増設

(3)雇用予定の()内は最終雇用予定数
(4)親会社がある場合の本社欄には、親会社の所在地を記載

スポーツキャンプ・合宿の状況について

スポーツランド推進室

1 令和2年度 県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績

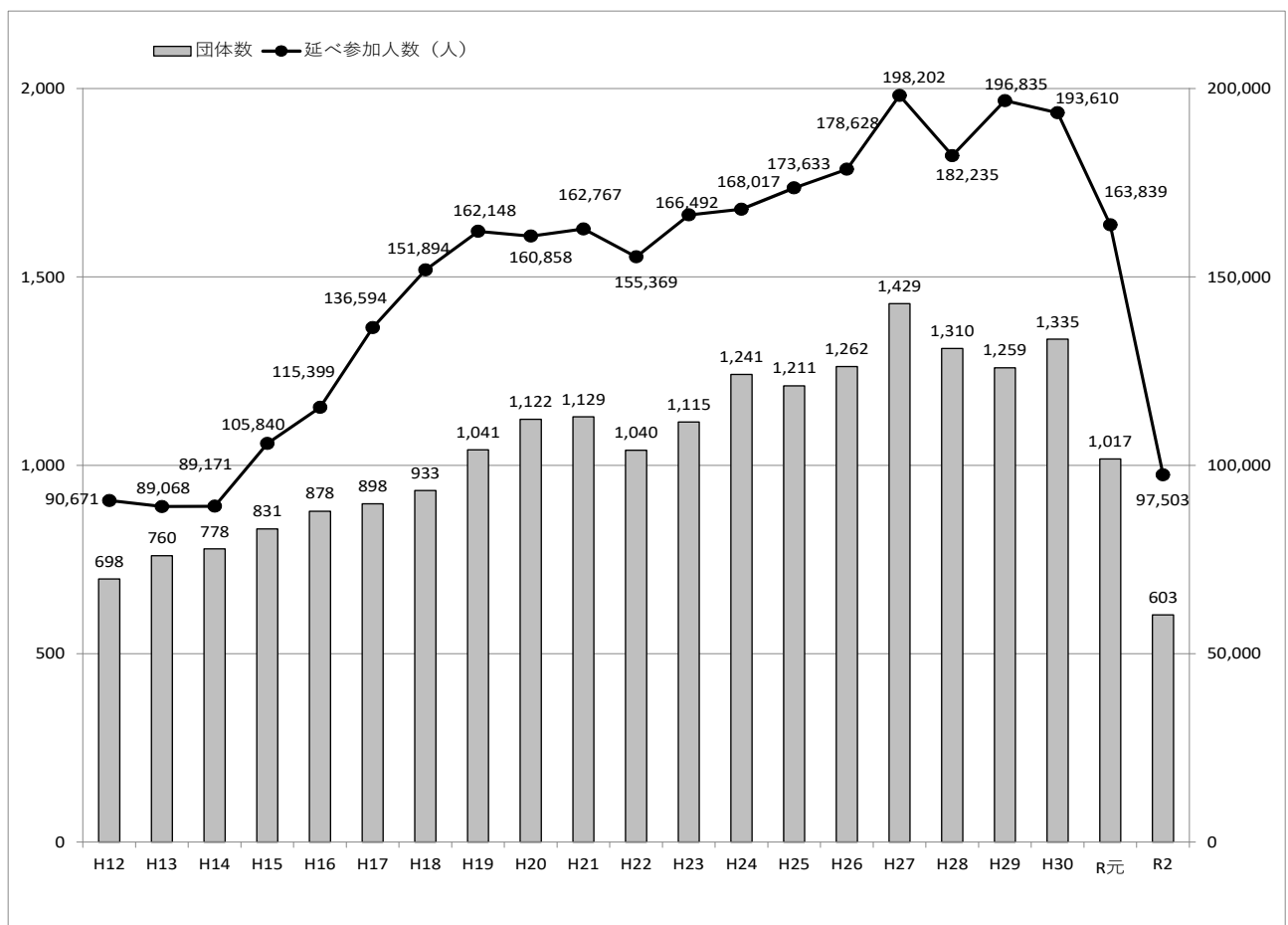
(1) 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）の状況

区 分	2年度	対前年度		元年度
		増減数	増減率	
団体数 (団体)	603	▲414	▲40.7%	1,017
参加人数 (人)	12,995	▲11,888	▲47.8%	24,883
延べ参加人数 (人)	97,503	▲66,336	▲40.5%	163,839

【主なポイント】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度の実績を大きく下回った。
- 特に、初めて国の緊急事態宣言が発令された4～5月、県の感染拡大緊急警報が発令された7～8月、県独自の緊急事態宣言等が発令された1～2月の減少が大きかった。

スポーツキャンプ・合宿 年度実績の推移



(2) 春季キャンプ・合宿（令和3年1月～3月）の状況

① 団体数、参加人数及び観客数等

区 分	3年 春季	対前年		2年 春季
		増減数	増減率	
団体数（団体）	260	▲22	▲7.8%	282
参加人数（人）	6,050	▲1,353	▲18.3%	7,403
延べ参加人数（人）	55,559	▲17,919	▲24.4%	73,478
観 客 数（人）	0	▲827,778	▲100%	827,778

【主なポイント】

- 昨年キャンセルが相次いだ3月は、今年については前年同月比増（+99団体）となり、盛り返しが見られたものの、1～2月は県独自の緊急事態宣言等が発令され、全体（1～3月）としては減となった。
- 観客数については、無観客での実施となったため、平成5年度の調査開始以来、過去最低となった。

② 経済効果等

区 分	3年 春季	対前年		2年 春季
		増減額	増減率	
経済効果（百万円）	1,472	▲10,972	▲88.2%	12,444
PR効果（百万円）	3,473	▲3,318	▲48.9%	6,791

- 注）1 経済効果は、キャンプ等の参加者及び観客の直接消費額から県外流出分を除いた額（直接効果）と、関連産業へもたらす波及効果の合計額
- 2 PR効果は、宮崎キャンプ等を報じた全国ネットのテレビ放映時間及び新聞記事掲載の状況を、CM・広告料金に換算した。

【主なポイント】

- 無観客での実施の影響から、経済効果は前年を大きく下回り、平成5年度の調査開始以来、過去最低となった。
- 広島東洋カープ1軍の日南キャンプが未実施、読売巨人軍1軍キャンプが分散キャンプとなった上、主力組が宮崎キャンプに不参加となったことなどから、メディアの露出機会も減少し、PR効果も平成11年度の調査開始以来、過去最低となった。

2 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の状況

(1) 事前合宿の受入状況

本県では、7月上旬から8月下旬まで、9ヶ国、6競技、計13チームの海外代表チームの事前合宿を受入予定

国名	競技名	参加人数	キャンプ地	期間(予定)
ドイツ	陸上	約140名	ひなた宮崎県総合運動公園	R3.7.16～8.8
	パラ陸上	約12名	ひなた宮崎県総合運動公園	R3.8.14～8.22
イギリス	トライアスロン	約18名	みやざき臨海公園等	R3.7.12～7.22
	パラトライアスロン	約30名	みやざき臨海公園等	R3.8.13～8.24
カナダ	パラトライアスロン	約13名	みやざき臨海公園等	R3.8.16～8.22
ノルウェー	トライアスロン	約7名	みやざき臨海公園等	R3.7.13～7.22
アメリカ	女子サッカー	非公表	非公表	非公表
ドイツ、フランス、アメリカ、 アイルランド、オランダ、 オーストラリア	ボクシング	約80名	フェニックス・シーガイア・リゾート	R3.7.2～7.20

(2) 主な新型コロナウイルス感染症対策

① 入国前

- ・ 現地出発前96時間以内に2回PCR検査を実施。
- ・ 入国前14日間の検温

② 入国時

- ・ 陰性結果証明書の提示（不所持の場合は入国拒否）
- ・ PCR検査の実施

③ 入国後（事前キャンプ期間中）

- ・ 健康管理
 - アプリ（COCOA）による健康状態の報告
 - 毎日のPCR検査の実施
- ・ 行動管理
 - 基本的な感染症対策（マスク着用、定期的な手指消毒等）
 - 原則、練習場と宿泊場所の往復のみに限定
 - 宿泊は選手団フロア、食事会場等は貸切、一般客との導線分離
- ・ 移動手段
 - 公共交通機関を利用せず、専用車（バス）での移動
 - 羽田～宮崎間の航空機内は選手団周りの空席を確保
- ・ 実行性の担保
 - 受入責任者による管理
 - 活動計画書の事前提出
 - 誓約に違反した場合の罰則